

The Method of Planning Process by Public Involvement

This paper is the outline of the research on the citizen activities of city planning which were developed on the event "the City Planning Caravan in Hamamatsu" from August to November in 2000. This event was organized under the joint auspices of Hamamatsu City, the Japan Society of Urban and Regional Planners, the Shizuoka University of Art and Culture, and the related public corporations.

The two purposes of this study were to create the form of citizen participation in the future city planning and to form a clear view of civic needs toward the role of the University opened to the area.

Because, on the behind of this event, there are the movements for local decentralization of power and

宮川 潤次

デザイン学部空間造形学科

Junji MIYAKAWA

Faculty of Design

Department of Space and
Architecture

川口 宗敏

デザイン学部空間造形学科

Munetoshi KAWAGUCHI

Faculty of Design

Department of Space and
Architecture

野村 卓志

文化政策学部文化政策学科

Takashi NOMURA

Faculty of Cultural Policy

and Management
Department of Regional
Cultural Policy and
Management

南 学

文化政策学部文化政策学科

Manabu MINAMI

Faculty of Cultural Policy

and Management
Department of Regional
Cultural Policy and
Management

はじめに

本研究は、浜松市、日本都市計画家協会、静岡文化芸術大学、及び関連公益団体 3 団体が共催する「都市計画キャラバンinはままつ」の実践的調査研究を通して、今後の都市計画における市民参加のありかたを考察するとともに、市民の視点からまちづくり活動を支援する「地域に開かれた大学」としての本学に対する市民ニーズを抽出することを目的として行われた。

地方分権と住民参加が大きな流れとして進む中で、都市計画の分野に於いても、これまで国や県が主導していた中小市町村レベルまで自主的な計画策定が求められている状況にある。具体的には、長期的な展望に立った都市計画マスタープランをそれぞれの特性に合わせて自主的に策定すること、計画策定の早期段階で住民の意見を取り込むことなど、これまでの経済性・機能性を重視した画一的な都市計画を見直し、住民参加を前提とした柔軟性のある都市計画の実行が求められている。

また、これまでの右肩上がりの経済発展を前提として進められてきた開発型都市計画に対して、都市計画を進めてきた行政、及び都市計画専門家の間にも、都市開発が進み社会が成熟した状況の中でこれまでの都市計画をそのまま続けていて良いのかという疑問や、これまでの行政と専門家コンサルとの共同作業による都市計画に行き詰まり感が生まれている。

対象となった浜松市では、その特性の一つとして、まちづくりに関連した活動を行っている市民グループが多いことがあげられる。平成 11 年に浜松市都市計画課が行った市民活動調査では 26 団体が確認されている。内訳は市街地空間整備 6 団体、緑花関連 5 団体、交流活動 3 団体、コミュニティ活動 4 団体、高齢者福祉 3 団体、専門家 2 団体、その他 3 団体となっている。また平成 13 年 2 月に本学を会場として行われた環境フェアでは環境関連の約 20 団体、同年 3 月に行われた緑のシンポジウムには各地区の花の会約 30 団体が参加している。東地区の再開発（大規模区画整理）や中心市街地の大型商業施設（ザザシティ）整備がすすめられており、これら

をきっかけとした市民のまちづくりに関する関心は、県内の諸都市に比べても高いレベルにあると言える。

これらの背景をふまえ、市民を活動の主役として、行政、専門家、大学がその活動をそれぞれの立場で支援する形で「都市計画キャラバンinはままつ」が行われた。都市計画キャラバンは日本都市計画家協会（以下、家協会）が 1994 年から毎年全国の中小都市をひとつ選んで開催しており、今回が 7 回目である。20 世紀最後の年に行われることから「ミレニウムキャラバン」と銘うっており、従来の開発型都市計画への反省をふまえた 21 世紀都市計画への期待を参加者のメッセージとしてまとめ、インターネットを通じて全国に発信した。

1. 都市計画キャラバンの概要

都市計画キャラバンの活動は、都市計画専門家の任意団体である家協会が国内の地方都市を選び、行政や市民とともにその都市の都市計画やまちづくりのあり方などについて活動を行っているもので、これまで 1994 年の長岡から 6 回の都市計画キャラバンが開催された。活動の基本的な構成は、主イベントとして「大会」があり、現地でのキャラバン活動はその事前活動として位置づけられていた。

長岡から丹波までの前半 3 回のキャラバンでは、若手専門家を主として現地でフィールドワークを行い、「大会」ではキャラバン活動の発表とその問題提起を受けたパネルディスカッションを行う形式であった。前半の活動は、若手専門家グループが対象都市でフィールドワークを行い、ゲーム方式で住民参加を誘導する都市計画手法を模索するなど、当初のキャラバン活動の目的に合うものであった。この手法では、フィールドワークなどの事前活動を行う専門家の負担が過大であり、活動を継続してゆくことに無理があると判断された。後半の東松山から古河の 3 回のキャラバンでは、活動全体の簡便化をめざして事前活動として「提案競技」、「ワークショップ」、「レクリエーション型イベント」のそれぞれ異なる活動形式が試みられた。それぞれの活動の評価は定まっていないが、これらの活動

citizen participation in the contemporary Japanese society. In the city planning, small cities are asked for the independent planning. It is expected that citizen participation has an important role at the decision making of city planning. On these situations, "the City Planning Caravan in Hamamatsu" was accomplished under the citizens' leadership with the support of the administration, planners, and the University.

(表 1) これまでのキャラバン活動概要

| | 活 動 概 要 |
|----------|---|
| 長岡キャラバン | 長岡造形大学の研究者及び学生と、在京の都市計画事務所の若手メンバーが、約 4 ヶ月をかけ、「ライフデザインゲーム」の手法を用いて市民参加のまちづくりを試みた。大会ではキャラバン報告を受けたパネルディスカッションと、その結果を普遍的な都市計画の課題として討議するパネル討論の 2 段階の討論が行われた。ゲーム形式を用いた市民の視点での都市計画手法の試みが評価された。 |
| 掛川キャラバン | 在京の都市計画事務所の若手メンバーにより約 2 ヶ月のフィールドワークが行われた。大会でのキャラバン報告とパネルディスカッションの論点が一致せず、活動メンバーに大きな不満が残ったことが報告されている。また、市民の参加も大会の聴衆に限られた。阪神淡路大震災の影響で十分な活動時間が確保できなかったことから、全体に準備不足であったと言える。 |
| 丹波キャラバン | 関西地区の都市計画事務所メンバーにより「まちづくり丹波調査隊」が結成され、約 7 ヶ月のフィールドワークが行われた。「地域の人とともに考えること」「成果を地域の人たちに理解してもらえるプレゼンテーションをする」ことを目標に、4 グループ住民とのディスカッション、ヒアリングなどをもとに地域づくりの提言を行った。活動の中でその後のキャラバンに影響を与える 2 つの活動が行われた。ひとつは「西紀 hakken 隊」が行ったウォークラリーで、これは後の「まちあるき」イベントとして引き継がれる。もうひとつは「みらい・かんじ隊」が大会で住民と一緒に成果発表を行ったことである。キャラバン活動の主役が専門家から住民に移行するきっかけであったといえる。 |
| 東松山キャラバン | 事前活動として公募のまちづくり提案競技が行われ、市民と在京専門家からそれぞれ 3 チーム計 6 チームの提案があった。応募した市民は大学研究者と地元の計画事務所メンバーであり、専門的な知識のない一般市民の参加は困難な条件であった。大会においても市民の発言は少なく、市民参加の面では活動の手法に課題を残した。 |
| 前橋キャラバン | 若手専門家がファシリテーターとして参加し、市民を中心とした約 3 ヶ月間のワークショップを支援した。大会のシンポジウムでは専門家のコメンテーターがワークショップの成果を評価する形式としたが、事前の状況を理解していないコメンテーターとワークショップメンバーの視点が合わず、活動メンバーに不満が残った。参加者が主になってアフターシンポジウムが行われており、キャラバンが市民活動のきっかけとなったことが評価された。 |
| 古河キャラバン | 都市観光をテーマとしたことから、まちの楽しみ方を実践するとの目的でレクリエーション型イベントを約 10 ヶ月に渡り連続的に行った。また、分科会も前夜饗宴として地元の特色ある料亭でのイベントとした。市民を巻き込んだ「楽しみながらのまちづくり」の試みであったが、シンポジウムでの討論が無かったことや市民活動を誘導する仕組みが無かったことなど、活動の簡便化による課題が残された。 |

のいくつかの要素が、今回のキャラバンinはままつに反映されている。

6回のキャラバン活動の中で、活動の主体が若手専門家グループから次第に地元市民へと移ってゆき、それを受けて活動の目的も当初の「普遍的な都市計画手法の解法を見出すこと」と「若手専門家に実践的な研修の場をあたえること」から、「市民のまちづくり活動を支える中で都市計画専門家としての役割を模索する」ことに移行している。^{*1}

2. キャラバンin 浜松の位置づけ

キャラバンin 浜松は、今後の市民参加型都市計画のあり方や活動を支えるメディアとしてのインターネットの利用効果、地域の大学の役割の抽出など重要な役割も持つものであった。また、20世紀最後の年に行われたことから家協会のこれまでのキャラバン活動を総括する重要なイベントとしても位置づけられている。具体的には、次の4つが重要な点としてあげられる。

(1) 市民の視点に立った21世紀の都市計画のあり方をメッセージとして発信した。

「暮らしやすさを考える」を基本テーマとして、これまでの都市開発を主軸とした20世紀型都市計画が人々の暮らしやすさを実現するという都市計画の目的を十分に果たせなかったことを認め、その反省に立って今後の都市計画のあり方を市民と共に考え、その結果を「浜松からのメッセージ」として発信した。

都市計画の実行者であった専門家と行政がこれまでの開発型都市計画の不完全さを明確に示し、その反省をもとに市民、行政、専門家、大学の4者が市民の視点を重視して今後の都市計画の目標や都市計画への市民参加のあり方を模索したことは画期的であり、市民参加型都市計画を進める上で大きく評価できる。

(2) 市民主体のまちづくり活動の機会を創出し、その継続を誘導した。

これまでのキャラバン活動の反省として、

イベント後の活動継続の重要性が指摘されていた。今回のキャラバンでは参加市民の活動を平成14年に開設が予定されている浜松市まちづくりセンター（仮称）を拠点としたまちづくり活動に向けた準備活動に関連づけ、キャラバン後の市民が主となった活動継続を誘導した。

キャラバン活動に引き続き、市民が自主的に運営し市が補助する形でアフターキャラバン活動を12年度末まで行った。その継続として、新年度からは新たな参加者を加えて「浜松市民まちづくりの会」を発足し、現在はまちづくりセンターの運営方針、運営条例のたたき台づくりなどの準備活動を行っている。このような市民のまちづくり活動を起こす機会として重要な役割を果たしている。

(3) 大学が市民のまちづくり活動を支えた。

本学は都心に立地した大学であり、都心活性化を担う「地域に開かれた大学」であることをコンセプトのひとつとしている。今回のキャラバン活動では、その実践として大学が共催する形をとることにより、キャラバンの主活動となるワークショップ会場として大学施設の利用、教員・学生の参加、情報ネットワークの提供を円滑におこない、市民の活動を積極的に支えることができた。参加者を対象としたアンケートでも「教員や学生の市民活動への参加」や「まちづくりに関する情報の蓄積」などに対する期待が高く、今後の市民活動を充実させる課程の中で、民間のNPO組織と共に公益性、中立性をもつ地域大学が果たすべき役割の重要性が改めて認識されたといえる。

(4) 市民活動の情報メディアとしてインターネットを積極的に利用し、その効果を検証した。

都市計画分野に於いてもIT(情報システム)の利用が重要な課題としてあげられている。IT利用ということでは様々な面が考えられるが、今回のキャラバン活動では、活動の様子をできるだけリアルタイムに近い状態で全国に発信することと、ワークショップを補助する参加者の討議の場をインターネット上に設けることに重点が置かれた。

大学に置かれたサーバーを利用し、ホームページでほぼリアルタイムで活動の様子を公開したほか、電子会議室を設置して参加者間の討議をインターネット上で行い、その有効性を検証した。参加者の約7割がインターネットをよく利用している環境もあって情報伝達と時間と場所に制限されないワークショップ活動が効率的に進めることができ、その有効性が理解された。アンケートでは回答者全員が今後の活動の中で今回体験した情報システムを主な手段あるいは補助的な手段として利用したいと答えている。

反面、わずかではあるが全くインターネットを利用していない人もあり、FAXやペーパーメディアでの情報伝達の必要性も指摘された。

なお、電子会議室の設置にあたっては、本学情報室にcgi実行環境の設定に協力いただき、この場を借りて感謝したい。^{*2}

3. キャラバンinはままつ活動概要

キャラバンinはままつは「暮らしやすさを

考える」をテーマとして、平成12年8月26日から11月19日までの約3ヶ月間行われた。大学が参加してからの準備期間とアフターキャラバンを含めると約1年にわたる活動であった。(スケジュール表・別掲)

「暮らしやすさを考える」というテーマは、20世紀の都市計画が都市における人々の暮らしやすさを作りあげることにも必ずしも成功したとはいえないという反省のもとに、市民の視点に立って浜松の都市計画を考え、さらに日本の都市計画がどうあるべきかを考えることを目標として設定された。活動内容は、3回の全体イベントとその間の各グループミーティングによって構成されている。

(1) 第1回イベント：8月26日(土)

・参加者：77名(市民27名、家協会24名、大学15名、市11名、)

・「まちあるき」イベント

参加者の交流と市内の現状視察を兼ねて、居住環境について考える「住宅地」グループ、都市郊外の開発のあり方について考える「環境」グループ、都市交通のあり方を

(表2) ミレニアム都市計画キャラバンinはままつ活動スケジュール

| 日付 | 活 動 概 要 | |
|---------|--------------------------|------------------------|
| 4 / 13 | 準備打ち合わせ | 大学に共催依頼 |
| 4 / 27 | 準備打ち合わせ | |
| 4 / 28 | 家協会実行委員会 | |
| 5 / 15 | 準備打ち合わせ | |
| 5 / 30 | 準備打ち合わせ | 役割分担調整 |
| 6 / 22 | 準備打ち合わせ | イベント日程確定 |
| 7 / 4 | 実行委員会発足 | 計画説明 |
| 7 / 11 | 家協会実行委員会 | |
| 7 / 24 | 準備打ち合わせ | |
| 8 / 8 | 実行委員会 | 実行計画承認 |
| 8 / 26 | 第1回イベント 各グループワークショップ | まちあるき・ワークショップ 各1～2回 |
| 10 / 7 | 中間報告イベント 各グループワークショップ | 各グループ中間発表 各1～2回 |
| 11 / 19 | 最終イベント | 各グループ発表・バトルトーク |
| 12 / 16 | アフターキャラバン(第1回) | グループ再編成 |
| 1 / 27 | アフターキャラバン(第2回) | まちづくりセンターについて |
| 2 / 17 | アフターキャラバン(第3回) | 同上 |
| 3 / 10 | アフターキャラバン(第4回) | 「浜松市民まちづくりの会」発足 |

考える「交通」グループ、市民参加のあり方を考える「協働」グループの4グループに分かれてそれぞれに関連した地域を歩いた。



写真－1. グループごとのまちあるき

・グループミーティング

まちあるきでの印象をもとにそれぞれのテーマに基づいてグループミーティングを行った。グループテーマの解釈や、グループ名、グループリーダー等について話し合ったが、活動の主体が参加市民にあるということで、討議の方向性など明確に示されないまま自主的なグループ活動に入ったため参加者の中にはとまどいも見られた。グループ名はそれぞれ「遊住普段」(住宅地グループ)、「供創未来」(環境グループ)、「交通大学」(交通グループ)、「協働倶楽部」(協働グループ)と決められた。イベントに先立ってホームページを立ち上げてイベントの広報を行ったほか、速報として活動状況を公開した。



写真－2. グループミーティング

(2) 第2回イベント(中間報告会): 10月7日

- ・参加者: 約70名
- ・グループ活動中間報告とグループワークショップ

各グループの進行状況等を全体ミーティングで報告した後、各グループワークショップを行った。第2回イベントまでの間に、各グループごとに1～3回のワークショップとインターネットの電子掲示板を利用した討議が行われ議論が進められているが、インターネットを利用できない参加者への対応も話題となった。

(3) 第3回イベント(最終イベント): 11月19日

- ・参加者: 約120名(ワークショップ参加者約70名、家協会及び一般市民約50名)
 - ・グループ活動発表
- 各グループ活動のまとめを市民リーダーが発表した。市民の視点として重要なものをあげてみる。

①遊住普段グループ:「住みやすさって何? 佐鳴台」

市内の佐鳴台団地を対象に住みやすさとはなにかを考えた。住民相互のコミュニケーションが重要であるということになったが、住みやすさという個人の価値観の問題となると団地住民でない参加者の議論は一般論にすぎないのではないかという疑問が浮かんだが、第3者としての論点であることを合議した上で討議を進めた。

住宅地におけるコミュニティの重要性を再認識し、コミュニティづくりの手法として「民間と企業と行政の連携」、「まちづくりを話し合う」、「最低限の支え合い」、「世代を越えたつき合いづくり」を提案した。

ワークショップを通じて多くの意見を汲み上げることができた。また、そのための手法について具体的体験を得ることができた。

②供創未来グループ:「次世代の子供達に残せる環境」

グループの名は、市民、行政、企業、大学、専門家らが共に力を合わせて、浜松の未来を

創ろうとの理念から名付けられた。浜松市の面積の70%を占める市街化調整区域を対象に、今後の都市開発のあり方を討議した。

グループ討議により抽出された課題への施策案を、農業、緑、役割・クオリティ、制度・市民の4つに分類して、都市と農業のリンケージをはかるよう提案した。

③交通大学グループ：「人のための交通」

車が主な交通機関となっている浜松において人のための交通はどのようなものか、またその実現にはどのような手法があるかということ考えた。当初は環状道路やトランジットモールなどの交通体系について討議したが、討議を進める中で車とうまくつきあっていくための情報を集約した交通マップが必要であるという方向性が出された。

討議の中で出された交通関連問題を関連づけた「交通課題曼陀羅」や最終イベントで発表された市民リーダーが作成した約40枚のパワーポイントのプレゼンテーションは、市民の活動レベルの高さを印象づけるものであった。

グループワークショップの多くの部分もインターネット上の掲示板で行われた。

④協働倶楽部グループ：「21世紀型の浜松型パートナーシップの構築に向けて」

市民による舞阪駅前地区まちづくり活動を土台として、まちづくりへの市民の参加の必要性、地域住民の声を吸い上げるシステム作りと役割分担等について討議した。

今後開設されるまちづくりセンターに対して次の要望をまとめた。

- ・まちづくりに関する相談に乗る
- ・情報を提供したり、勉強会や研修会を企画主催する
- ・活動場所を提供したり紹介する
- ・まちづくりの専門家を紹介したり派遣する
- ・まちづくり活動資金を斡旋する

(4) 各ワークショップの進め方と専門家の役割

各グループは市民、大学、専門家、行政(市)の15~20名で構成された。専門家のうち2名は討議を進行するファシリテーターとその



写真-3. グループ活動の最終発表



写真-4. パワーポイントを使った発表

補佐をするサブファシリテーターであった。

グループワークは、まちあるきとその印象をもとにした討議から始められ、問題点抽出、課題の絞り込み、目標設定と手法提案という大きな流れが設定されていたが、具体的な進行は各グループの討議をふまえたファシリテーターの判断に任された。

「遊住普段」グループでは、ファシリテーターは討議内容を積極的に誘導するということよりも、市民リーダーにグループの討議の方向付けやまとめをするようにして、リーダーが迷った場合に助言をする形で、市民リーダーを育てることを目的とした活動が行われた。グループワークの内容は、都市計画としての居住地域の計画手法などにはふれることなく概念的な内容となったが、上記のグループワークの位置づけから見て当然の帰路と考えられる。

「供創未来」グループでは、ファシリテーターが討議内容をひとつの方向に導こうとする姿勢が明らかであった。市街化調整区域の法的

な位置づけの勉強から入って、議論の中から課題を見つけだし、その対策を導くという正攻法であった。ファシリテーターが一般市民のレベルを自分たちの領域に近づけよう、市民のレベルアップを図ろうという意図があったが、都市計画の領域を意識しすぎたために、議論の内容が専門的すぎて学生や一般参加市民が討議に参加しにくい雰囲気があった。

「協働倶楽部」グループでは、舞阪駅周辺で長く活動を続けている市民グループの活動体験をふまえて、市民参加者がリードする形で討議がスムーズに進められた。討議内容も市全体と個々の地域の問題、自治会と継続的なまちづくり組織とのあり方の問題など、具体的なものであった。このグループの活動は、キャラバン後も舞阪駅周辺地区、高塚駅周辺地区、天竜川駅周辺地区の3駅周辺地区開発のまちづくり活動へと拡大的に継続している。

「交通大学」グループでは、具体的な交通システムの議論を進めようとする専門家と、地域の気性をふまえたライフスタイルとして交通をとらえようとする市民参加者の考え方が異なり、議論のすれ違いが見られた。市民として建築士会メンバーや地域開発コンサルが参加しており、現状の画一的な交通計画と異なる視点への期待が高かったためと考えられる。グループワークの進め方では、ファシリテーターが経験不足のため討議の方向を明確に示せず参加者が不安を感じた状況もあったが、ファシリテーター役の人材教育という面で良い機会であった。

4. バトルトーク「まちづくりは、これでよいのか！」

過去のキャラバンではワークショップ活動と大会の主イベントとなるシンポジウムの関連性が少なく、キャラバン活動の位置づけが不明確であったため、参加した専門家や市民の間で不満が大きかった。今回はキャラバン活動の新しい試みとして、特定のパネリストを設けず、キャラバン参加者を主体としたバトルトーク（全員参加型の討論会）を開催した。

バトルトークにあたっては「肩書なし」、「司会者の指名を受けた人に発言権がある」、「発言

言は2分以内」、「意見内容によって自分の立場を変えてよい」、「同じ立場同士のバトルもOK」などのルールを設け、事前のヒアリングであがっていた「専門家の役割」、「住民参加型まちづくりの合意形成」、「浜松まちづくりセンターについて」、「ホームページ掲示板について」の4つの課題について、フロア全体で討議を行った。

それぞれの課題は短時間の議論で答えが出るものではないが、市民、行政、専門家、大学関係者が3ヶ月間の共同作業をふまえて、同じフロアで専門の立場、あるいは個人として自由に討議する状況は、まさに、まちづくりの視点に立った開かれた都市計画のひとつの方向性を垣間見させるものであった。参加者の感想から「出会いがあった」、「参加することで成長することができた」、「視野が広がった」、「優秀な市民が多いのに驚いた」、「こんなに都市計画に興味がある人がいるとは驚いた」など交流が評価されている。

また、都市計画専門家で家協会理事長の伊藤滋氏もその後の講演の中で、「今日の会場



写真-5. 参加市民の発言（バトルトーク）



写真-6. 会場からの発言（バトルトーク）

に、もしニューヨークタイムズの記者がおられたら、日本の都市計画もここまでできたと報道してくれると思う。本日の会場に並べられているパネル、壁に貼られているカード、会場の雰囲気、そして何よりも行政が一方的にリードするのではなく、市民、大学の人たち、都市計画の専門家、行政の人が、全く対等に、かつ、フランクに意見を交換する様子は、アメリカや西洋の都市計画の集会とほとんど同じであると言いきえる。まちづくりの様相が今日大きく変化を遂げつつあるが、これからは本日のような展開の中で進められていくものと思う。」と述べられ、専門的な視点からも評価された。

5. まとめ

行政の「都市計画」と市民の「まちづくり」意識のギャップを埋める仕組み

キャラバン活動は、行政、専門家が対象とする「都市計画」の領域に市民が参加する形で行われた。都市計画の領域とは都市計画法に基づいた土地利用、都市施設整備、都市開発（再開発、区画整理など）などの都市基盤整備に係わるものである。

これに対して、参加市民は都市計画の領域にとらわれず、福祉、防災、環境保全、景観などを含む総合的な「まちづくり＝新しい地域社会のあり方」を対象としており、行政や専門家、特に行政と市民との間に意識のギャップが生じた。

このギャップはそのまま縦割り型行政の弊害ということもできる。行政の都市計画担当部課は役所の1部門であり、他部課の担当領域についての調整は通常、非常に困難を伴っている。多くの市民活動がぶつかる大きな壁であり、行政の組織化と共に担当者の熱意、力量が問われるゆえんでもある。

今回のキャラバンで例を挙げると、「交通大学」グループでは、当初、行政側から浜松市都市マスタープラン試案の交通計画が示され、これをふまえた広域環状線や都心のトランジットモールに関する議論が期待された。しかしながら、市民の側からこれらの計画は生活者の実感として認識が困難であるという意見が出され、市民＝生活者の視点から浜松の

交通のあり方を議論する方向に移行した。結果は、車を主体とした浜松市内の交通をバス・鉄道などの公共機関と自転車・歩行者を主とした交通に誘導するための手段として、交通システムの整備など都市計画の手法によるのではなく、市民がより適切な交通手段を選択するための「情報」を提供することが必要であるという解答を導き出している。また、「供創未来」グループでは、次世代の子供に残す環境をテーマとして郊外の市街化調整区域の法的な規制について議論を進めたが、結果として「人と人を結ぶネットワーク」と「ポスト法規制」の市民からの行動の重要性を示し、市民の発想と行政のマッチングを市民が担うべきであるという提言をしている。

これらから、今後の市民参加型の都市計画を進める上で、行政も従来の都市計画領域に固執しては対応できないと言う現実が浮かび上がる。

今回のキャラバンだけでなく他都市のまちづくり活動事例をみても、参加市民が個人的な利害にとらわれることは少なく、公益性に対する意識は高いといえる。また、専門知識を持った市民がボランティアで参加していることも多く、都市計画に関する知識、ワークショップなどの活動運営能力も十分に持っている。問題を明確に示せば市民は行政ときちんとした議論ができるレベルにあり、市民の総合的な「まちづくり」意識に柔軟に対応できる仕組みづくりが急がれる。

対応としては大きく以下の手法が考えられる。

- ①行政の内部に横つなぎ的な組織をつくる
- ②市民の総合的なまちづくり活動の受け皿を行政と市民でつくる
- ③まちづくり活動を専門的に行うNPO的組織を市民がつくる

①の手法としては、横浜市が1980年代に都市デザイン室が主となって協議型まちづくりを先進的に行っており、また1996年から3年間パートナーシップ推進事業として地域まちづくりモデル事業を実施している。区役所をパートナーシップの要と位置づけ、市の企画局、都市計画局、市民局が共同して支援にあたった例がある。^{*3}

②の手法としては、世田谷区で1992年に住民、行政、企業のトライアングルを基本とした世田谷まちづくりセンターが発足し、3者の中間的な立場で総合的調整と情報提供を行い、市民のまちづくり活動を支えている。特に「まちづくりファンド」をもとにした活動資金助成では資金の配分も市民で構成されたファンド運営委員会に任されており、市民の自主的な活動が行われている。^{*4}

③の手法は、我が国では長浜市の(株)黒壁など中心市街地活性化事業手法として行われている例がある。米国ではまちづくりの先進地域とされるサンフランシスコ市で、低所得者向けの住宅街区開発など都市開発の公益的な部分をNPOの活動にゆだねている例がある。この場合には複数のNPO間の競争原理が働いていることが特徴といえる。^{*5}

浜松市では「浜松まちづくりセンター」（仮称）が平成14年にオープンする予定であり、その役割に期待が寄せられている。前述のように、現在キャラバンを継続した市民活動の中で、まちづくりセンターの運営や施設利用ルールづくりなどが討議されており、市民が自分たちの活動の場を自ら考えている段階にある。センターの発足により、現在活動しているまちづくりに関連した市民活動グループのネットワークが進められることになる。大学からも教員・学生が参加して活動を続けており、都市計画キャラバンinはままつを機会とした、市民、行政、大学の協働によるまちづくりが期待されている。

参考資料

- * 1. 日本都市計画家協会会報9・13・17・21・26号(各キャラバン特集号)
- * 2. 都市計画キャラバンin はままつホームページ
<http://wwwt.suac.ac.jp/miyakawa/caravan/>
- * 3. 都市計画の挑戦 簗原敬 他著 学芸出版社
- * 4. まちづくりセンター・世田谷まちづくりファンド資料集 (財)世田谷区都市整備公社まちづくりセンター
- * 5. コミュニティの再生とNPO 川合正兼著 学芸出版社